

パリ協定達成に向けた JICA の気候変動対策：コベネフィット型気候変動対策の観点から持続可能な開発とのシナジーとトレードオフの理解を深める

(11月9日 ジャパン・パビリオン)

本イベントでは、パリ協定の達成に向けた、開発途上国及び JICA の取組について、特にコベネフィット型気候変動対策の観点から紹介を行うと共に、気候変動対策の効果的アプローチについて議論を深めた。

はじめに、武藤めぐみ JICA 上級審議役は、JICA は気候変動に対する長期戦略やエネルギー基本計画、交通基本計画など、強靱な社会への移行に重点を置いたプログラムに多く取り組んでいると述べ、気候変動対策に分野横断的に取り組む必要性を訴えた。

次に、JICA 地球環境部宮崎明博次長が、JICA コベネフィット型気候変動対策は、持続可能な開発と気候変動対策の双方への相乗効果を最大化することを目的とし、総合的かつ包摂的なアプローチを行い、潜在的なトレードオフを回避または最小化することを目指すとして述べ、運輸交通、エネルギー、防災等のコベネフィット型気候変動対策の具体的事例を紹介した。

インドネシア、国家開発省国家開発企画庁（BAPPENAS）環境局長 メドリルザム氏は、気候変動が同国にもたらす被害の予想と、国家中期計画（2020–2024）に含まれている「気候変動に強靱な開発（Climate Resilient Development）戦略」を紹介した。

バンコク首都圏庁（BMA）知事アドバイザー・ビキツレッツ氏は、JICA と BMA の協力を紹介するとともに、バンコク都知事が掲げるビジョン「a livable city（住みやすい都市）」の下での公共バスや自転車の活用、電動車両や太陽光発電の導入など、気候変動緩和策の紹介を行った。

JICA 緒方貞子平和開発研究所の佐藤一郎上席研究員は、ケニアの灌漑開発事業を取り上げ、気候変動という不確実性の下で計画される事業の効果を評価した研究結果を紹介した。

パネルディスカッションでは、気候変動への影響をカバーし、回避するためにSDGsの文脈の中で重要なことや、気候変動対策によって生じるトレードオフ等について議論がなされた。また、世界銀行気候変動対策グループ気候変動アドバイザー・オペレーション・ユニットの上席気候変動スペシャリストアーメッド・アル・カバニー氏は、気候変動と開発を完全に統合する為には多くの情報が必要であることを強調した。



JICA 武藤上級審議役の挨拶



JICA 地球環境部宮崎次長による発表



パネルディスカッションの様子



JICA 緒方貞子平和開発研究所の佐藤一郎上席研究員による発表